(19) 世界知的所有権機関 国際事務局



(43) 国際公開日 2001 年10 月11 日 (11.10.2001)

PCT

(10) 国際公開番号 WO 01/75789 A1

(51) 国際特許分類7:

(21) 国際出願番号:

PCT/JP01/02719

G06K 19/077

(22) 国際出願日:

2001年3月30日(30.03.2001)

(25) 国際出願の言語:

日本語

(26) 国際公開の言語:

日本語

(30) 優先権データ:

特願2000-102109 2000 年4 月4 日 (04.04.2000) J

(71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 東レエンジニアリング株式会社 (TORAY ENGINEERING COMPANY, LIMITED) [JP/JP]; 〒530-0005 大阪府大阪市北区中之島3丁目4番18号 三井ビル2号館 Osaka (JP).

(72) 発明者; および

(75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 秋田雅典 (AKITA, Masanori) [JP/JP]; 〒 525-0838 滋賀県大津市中庄 1-17-14-612 Shiga (JP). 森 俊裕 (MORI, Toshihiro) [JP/JP]; 〒 524-0051 滋賀県守山市三宅町 50-17 Shiga (JP). 伊藤釭司 (ITO, Koji) [JP/JP]; 〒 520-0865 滋賀県大津市南郷2丁目38-18 Shiga (JP).

(74) 代理人: 小川信一, 外(OGAWA, Shin-ichi et al.); 〒 105-0001 東京都港区虎ノ門1丁目22番13号 秋山ビル 小川・野口・斎下特許事務所 Tokyo (JP).

(81) 指定国 (国内): CN, JP, KR, SG, US.

(84) 指定国 (広域): ヨーロッパ特許 (DE, FR, GB).

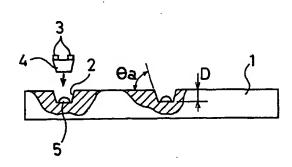
添付公開書類:

- 国際調査報告書

[続葉有]

(54) Title: METHOD OF MANUFACTURING COF PACKAGE

(54) 発明の名称: COFパッケージの製造方法



(57) Abstract: A method of manufacturing a COF package comprises providing a resin film substrate with a hole for receiving a chip, providing an IC chip having electrodes, inserting the IC chip into the hole and fixing it with its electrodes exposed at the substrate surface, and forming a circuit pattern on the substrate surface for connection with the electrodes. The hole and the IC chip are tapered, and the IC chip is secured in the hole with sealant or adhesive.

(57) 要約:

本発明のCOFパッケージの製造方法は、チップ実装用穴を設けた樹脂フィルム基板と、電極を形成したICチップとを準備し、前記電極を基板面上に露出させるように前記ICチップを前記チップ実装用穴に挿入し固着した後、前記電極に接続される回路パターンを前記基板面上に形成するCOFパッケージの製造方法において、前記チップ実装用穴と前記ICチップとをテーパー型に設け、かつ、前記ICチップを封止剤又は接着剤で前記チップ実装用穴に固着するものである。

70 01/75789 A1



2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

10

15

20

明細書

COFパッケージの製造方法

技 術 分 野

本発明は、非接触 I Dカード等のようなCOFパッケージの製造方法 に関するものである。

背景技術

従来、非接触 I Dカードや非接触タグ等のようなCOF (Chip on Film) パッケージは、各種の方法によって製造されている。

その一例として、ICチップのバンプ(突起電極)を樹脂フィルム基板に形成されているアンテナ回路の電極に位置合わせし、次いで、ICチップを押圧してフリップチップ接合した後、樹脂フィルム基板とICチップ間の微小間隙(又は微小空隙)に樹脂を充塡して封止、すなわち、アンダーフィルする製造方法が挙げられる。

また、他の例として、樹脂フィルム基板に形成されているアンテナ回路の電極部に半硬化の異方性導電フィルムを貼着した後、ICチップのバンプ (突起電極)をアンテナ回路の電極に位置合わせし、次いで、ICチップを加熱押圧して接合すると共に異方性導電フィルムを硬化する製造方法が挙げられる。

このように、これらの製造方法は、いずれも、アンテナ回路が形成されている基板面上に積み重ねる形態にICチップを実装するものである。 その為、それらによっては、パッケージの薄型化に限界があった。

そこで、例えば、特公平3-70272号公報において開示されているように、チップ実装用穴を設けた樹脂フィルム基板と、電極を形成したICチップとを準備し、そして、かかる電極を基板面上に露出させる

20

ようにICチップをチップ実装用穴に挿入し固着した後、前記電極に接続される回路パターンを前記基板面上に形成する製造方法(以下、この方法をICチップ埋め込み式製造方法という。)が提案されていた。

しかし、この公知のICチップ埋め込み式製造方法は、樹脂フィルム 基板に設けられているチップ実装用穴にICチップを挿入する関係上、 チップ実装用穴をICチップよりも大きく設けなければならなく、従っ て、挿入したICチップとチップ実装用穴との間に微小間隙(又は微小 空隙)が形成される為に、前記微小間隙に基板と同質の樹脂を充塡し、 かつ、熱プレスによって両者を融着している。

10 その為、その融着に際し、薄い樹脂フィルム基板自体が変形し易く、 しかも、加圧力によってICチップが移動してチップ位置がばらついて 一定しないといった問題が惹起され、このようなことに起因して、IC チップをチップ実装用穴に挿入し固着した後における基板面上への回路 パターンの形成に際し、ICチップの電極に対して正確に形成、すなわ ち、規定以上に位置ずれしていない状態に回路パターンを形成すること が煩わしくて品質の一定化が不十分であった。

なお、その解決一手段として、前記熱プレスに代えて樹脂注型法の採用等も提案されているが、工程が複雑であって長い処理時間が必要とされる等の理由により、いずれも、COFパッケージの量産には適しておらず採用し難かった。

本発明は、このような欠点に鑑みて発明されたものであって、その第 1の目的は、ICチップ埋め込み式製造方法によってCOFパッケージ を得ようとする場合において、ICチップを規定以上に位置ずれしない 状態に埋設することができて一定した品質のCOFパッケージを得るこ

10

15

とができるようにすることである。また、その第2の目的は、一定品質のCOFパッケージの量産化を図ることができるようにすることである。

発明の開示

上記第1の目的を達成する為に、本発明においては、チップ実装用穴を設けた樹脂フィルム基板と、電極を形成したICチップとを準備し、前記電極を基板面上に露出させるように前記ICチップを前記チップ実装用穴に挿入し固着した後、前記電極に接続される回路パターンを前記基板面上に形成するCOFパッケージの製造方法において、前記チップ実装用穴と前記ICチップとをテーパー型に設け、かつ、前記ICチップを封止剤又は接着剤で前記チップ実装用穴に固着するようにしている。また、上記第2の目的を達成する為に、加熱されたテーパー金型で前記樹脂フィルム基板をプレスして前記チップ実装用穴を形成したり、或るいは、導体パターンを形成したウエハを研削用回転カッターでカット面がテーパー面を形成するようにカットして、電極を形成した前記ICチップを準備する等をしている。

図面の簡単な説明

図1は、樹脂フィルム基板のチップ実装用テーパー穴にテーパー型 I Cチップを挿入する態様を示す図である。

図2は、図5のウエハをカットして得られたテーパー型ICチップを 20 示す図である。

図3は、図6のウエハをカットして得られたテーパー型ICチップを示す図である。

図4は、ウエハをチップサイズにカットする態様を示す図である。 図5は、テーパー型ICチップを製作する為のウエハの一例を示す図

である。

図 6 は、テーパー型 I Cチップを製作する為のウエハの他の例を示す 図である。

図7は、パッシベーション膜の形成態様を示す図である。

5 図 8 は、図 5 の一部を拡大した図である。

図9は、図6の一部を拡大した図である。

図10は、チップ実装用テーパー穴に突起部を形成する態様を示す図である。

図11は、COFパッケージを示す図である。

10 図12は、封止剤又は接着剤の補充充塡態様を示す図であって、(a) は補充充塡前の状態を示す図、(b)は孔版印刷による補充充塡態様を示す図である。

図13は、封止剤又は接着剤の他の補充充塡態様を示す図であって、

(a) は補充充塡前の状態を示す図、(b) は樹脂フィルム基板上に封止剤又は接着剤を塗布した状態を示す図、(c) は樹脂フィルム基板上に塗布した封止剤又は接着剤の一部を除去してテーパー型 I C チップの電極を露出させた状態を示す図である。

発明を実施するための最良の形態

本発明においては、図1において示されているように、樹脂フィルム 20 基板1に設けられているチップ実装用テーパー穴2に、電極3を形成したテーパー型ICチップ4を挿入し、かつ、封止剤又は接着剤5で固着してCOFパッケージを製造する。

その為、樹脂フィルム基板1は、絶縁性のものであればいかなる樹脂 製のものであってもよいが、これにチップ実装用テーパー穴2を加工す.

10

15

20

る為に、かかる加工に適したもの、例えば、ポリエステル系アロイフィルム基板等が選択される。その加工方法も、選択される樹脂フィルム基板1との関係において所定の加工方法が選択される。例えば、ポリエステル系アロイフィルム基板の場合にあっては、加熱されたテーパー金型でそれをプレスする方法が選択されるが、この方法によると、一定精度のチップ実装用テーパー穴2を迅速に加工することができる。

なお、チップ実装用テーパー穴 2 は、非貫通穴に設けられるが、ここにおいていう非貫通穴は、樹脂フィルム基板 1 に先ず貫通穴を加工した後、かかる貫通穴の一端開口を所定方法によって閉塞した非貫通穴であってもよい。また、チップ実装用テーパー穴 2 は、テーパー型 I C チップ4 の形状に対応して所定形状に設けられるが、一般には平面視姿が正方形や長方形に設けられる。

また、チップ実装用テーパー穴 2 の深さ D は、電極 3 を形成したテーパー型 I C チップ 4 の厚さに対応して所定深さが選択、すなわち、電極 3 のみを基板面上に露出せしめるようにテーパー型 I C チップ 4 をチップ実装用穴 2 に挿入し得るような深さが選択されると共に、それのテーパー角度 θ a は、一般には 4 5 度が選択される。しかし、必要に応じて 4 5 度~ 6 0 度の範囲から所定角度を選択することができ、かつ、その

10

15

20

加工パターンも必要に応じて所定パターンが選択される。

一方、電極 3 を形成したテーパー型 I C チップ 4 のテーパー角度 θ b (図 2 、 3 参照)は、チップ実装用テーパー穴 2 のそれ(θ a)と同一角度に設けられるが、そのようなテーパー型 I C チップ 4 は、いかなる方法によって製造されたものであってもよい。

例えば、図4において示されているように、ICチップの電極を形成する為の導体パターン6を形成したウエハ7を、そのカット面がテーパー面を形成するようにチップサイズにカットして製造すればよく、かつ、その際において用いられるカット手段の一例として円盤体の研削用回転カッター16が挙げられる。他のいかなる形態のカット手段であってもよいが、かかるカット方法は、電極3を形成したテーパー型ICチップ4の量産化に好適である。

なお、テーパー型ICチップ4は、その平面視において正方形又は長方形に設けられ、その四方の側面の全てがテーパー角度 θ b に設けられている。また、導体パターン6を形成したウエハ7は、図5,6において示されているように、導体パターン6を絶縁する為の絶縁パターン8をパッシベーション膜を介して形成したものが好ましいが、それを形成していないものであってもよい。しかし、その場合においては、ウエハ7をカットして得られるICチップ4を基板に固着してから絶縁パターン8を形成する必要がある。上記パッシベーション膜とは、図7において示されるように、ウエハ表面(即ち、チップ表面)を被覆するパッシベーション膜15である。

また、導体パターン6は、図5の一部を拡大した図である図8において示されているように、下層の第1導体層9(導体パターン電極)上に

10

15

20

アンダーバリヤーメタル層10を形成した二層構造状のもの、若しくは、図6の一部を拡大した図である図9において示されているように、下層の第1導体層9(導体パターン電極)上にアンダーバリヤーメタル層10を形成すると共にアンダーバリヤーメタル層10上に第2導体層11を形成した三層構造状のもの等、いずれのものであってもよい。

それらにおいては、アンダーバリヤーメタル層10によって第1導体層9の劣化を防止することができるが、かかるアンダーバリヤーメタル層10は、ICチップの電極と外部電極との接続を確実にする役割りも有している。よって、図5,6において示されているウエハ7をチップサイズにカットして電極3を形成したテーパー型ICチップ4a,4b(図2,3参照)を得ることができる。

なお、電極3を形成したテーパー型ICチップ4a又は4bを樹脂フィルム基板1のチップ実装用テーパー穴2に挿入するに先立って、チップ実装用テーパー穴2に封止剤又は接着剤5の所定量を塗布するのが好ましい。しかし、必要に応じて、電極3を形成したテーパー型ICチップ4の下端面(チップ実装用テーパー穴2に挿入される側の下面)等に塗布してもよい。

また、封止剤又は接着剤5の液回りをよくする為に、チップ実装用テーパー穴2に、図10において示されているように底面突起12や側面突起13を形成するのが好ましい。或るいは図11において示されているように穴底壁にブリード孔20を設けるのが好ましい。このブリード孔20を設けることによって、チップ実装用テーパー穴2にテーパー型ICチップ4を挿入した後における封止剤又は接着剤5の熱硬化時においてエアー逃しを行うことができる。

15

20

また、封止剤又は接着剤5は、エポキシ系、アクリル系又はポリイミ ド系等、所定のものを選択することができ、かつ、一般には、それを穴 底壁だけに塗布 (図1参照) すればよい。しかし、必要に応じて穴側壁 だけ或いはその両方に塗布してもよいと共に、その塗布方法についても 、転写ピンを用いる方法等、いかなる方法であってもよい。

5

更に、チップ実装用テーパー穴2に対するテーパー型 I Cチップ4の 挿入方法は、複数のチップ実装用テーパー穴2に対しての一括挿入又は 個々に挿入のいずれであってもよい。一般には、前者の困難性に鑑みて 後者が選択される。例えば、吸気型ノズルでテーパー型ICチップ4を 吸着保持して移送し所定箇所のチップ実装用テーパー穴2に順次挿入す るようにすればよい。

上述のような諸工程を経て、樹脂フィルム基板1に設けられているチ ップ実装用テーパー穴2に、電極3を形成したテーパー型ICチップ4 を挿入し両者を封止剤又は接着剤5で固着させ得ると、引き続いて、図 11において示されているように、テーパー型ICチップ4の電極3に 接続される回路パターン14が、例えば、スクリーン印刷等、適当な方 法によって樹脂フィルム基板1上に形成され、そして、更に、回路パタ ーン14が形成されている基板面の全体が樹脂フィルム等で封止される。

上述のように、本発明においては、チップ実装用穴とICチップとを テーパー型に設け、かつ、ICチップを封止剤又は接着剤でチップ実装 用穴に固着している。その為、ICチップを規定以上に位置ずれしない 状態に埋設することができるから、基板面上への回路パターンの形成に 際し、ICチップの電極に対して正確に形成、すなわち、規定以上に位 置ずれしていない状態に回路パターンを形成することができて一定した

10

15

20

品質のCOFパッケージを得ることができる。

なお、上述のチップ実装用テーパー穴2に対する封止剤又は接着剤5の塗布等に際し、過剰に塗布等すると、テーパー型ICチップ4の挿入時に余剰の封止剤又は接着剤5が樹脂フィルム基板面上に押し出されて回路パターン14(図11参照)の形成に障害になる。これを防止する為に、チップ実装用テーパー穴2の全面に封止剤又は接着剤5を塗布等しないで、テーパー型ICチップ4を仮固定するのに必要な少量の封止剤又は接着剤5をチップ実装用テーパー穴2に局所的に塗布等するのが好ましい。

しかし、その場合においては、そこに挿入されて仮固定されたテーパー型 I Cチップ4 とチップ実装用テーパー穴2間に微小間隙が形成されるので、かかる間隙に封止剤又は接着剤5を真空雰囲気下において補充充塡するのが好ましい。

例えば、図12(a)においては、チップ実装用テーパー穴2とテーパー型ICチップ4とを互いにテーパー面をもって接触せしめ、かつ、チップ実装用テーパー穴2の底コーナー部に互いに分離されて塗布等された封止剤又は接着剤5aと5bとによってテーパー型ICチップ4が仮固定された姿が示されているが、このような場合においては、図12(b)のように、穴底壁に設けられている充塡孔21を利用して封止剤又は接着剤5を真空雰囲気下において孔版印刷して補充充塡すればよい。同図において、孔版22上に供給された封止剤又は接着剤5はスキージ23の移動によって孔版22の開口24から充塡孔21に押し込められて前記間隙に充塡される。なお、充塡孔21は、ブリード孔20と兼用であってもよい。

10

15

図13において他の例が示されているが、この例は、上述した図12 の例とは異なり、チップ実装用テーパー穴2とテーパー型ICチップ4 とを互いにテーパー面をもって接触せしめておらず、両者間に封止剤又 は接着剤5を介在させている。

この場合においては、テーパー型ICチップ4の電極3が露出されている樹脂フィルム基板1の面上に所定厚さに封止剤又は接着剤5を真空雰囲気下において塗布し、これによって、チップ実装用テーパー穴2とテーパー型ICチップ4間の微小間隙に充塡する。

そして、その後、封止剤又は接着剤 5 で被覆されたテーパー型 I Cチップ 4 の電極 3 を露出させるように、その部分の封止剤又は接着剤 5 を除去する。なお、後者にあっては、封止剤又は接着剤 5 として感光性絶縁材料が好ましいが、これを用いる場合には、テーパー型 I Cチップ 4 の電極 3 を露出させるように現像して除去する。

上述した例のいずれにおいても、真空雰囲気が13.3 Pa~665 Paの範囲に保たれる。このように、本発明においては、チップ実装用 穴及びICチップをテーパー型に設けている限りにおいては、封止剤又は接着剤の塗布等をいかなる形態に行ってもよい。

以上、本発明に係るICチップ埋め込み式製造方法について、そのフローを概略的に述べたが、以下、実施例に基づいてより詳細に述べる。

20 [実施例1]

表面にアルミ電極(導体パターン6の第1導体層9)が形成されたウェハの裏面を研磨して厚さ 50μ mのウェハ7を得た。なお、それの表面のICチップ1個当りのエリアは $1.6mm \times 2.0mm$ であって、かつ、その外間部の対角位置に一辺が 100μ mの正方形のアルミ電極

10

15

20

が一対形成されている。

かかるウエハ 7 を弱酸性液で処理してアルミ電極の表面の酸化膜を除去し、活性化処理後、90 $^{\circ}$ の無電解ニッケル浴に20分間浸漬してアルミ電極上だけに約3 $^{\circ}$ mのニッケルメッキ層を形成し、次いで、90 $^{\circ}$ の無電解金メッキ浴に10分間浸漬してニッケルメッキ層上に約0.

1μmの金メッキ層を形成した。

このニッケル/金メッキ層は、アルミ電極の劣化を防止し、しかも、 I Cチップの電極と外部端子との接続を確実に保つ為のアンダーバリヤ ーメタル層 1 0 (一般にUBMと呼ばれている。) である。

次いで、スクリーン印刷機を用いてソルダーレジストを、アルミ電極 形成部を除いたウエハ上面に印刷した後、UVランプで紫外線照射して 硬化させて厚さ 2 0 μmの絶縁パターン8を形成した。

次いで、スクリーン印刷機を用いて、開口されているアルミ電極形成部 (絶縁パターン8が形成されていない箇所) に銀粒子を分散させた導電ペーストを印刷充塡し、かつ加熱硬化して導体パターン6の第2導体層11を形成した(図6,9参照)。

次いで、このウエハ 7 の表面(導体パターン 6 が形成されている方の面)をサポートフィルムに貼着した後、先端をベベルカットしたダイヤモンドブレードを用いて裏面側から 1. 6 mm×2. 0 mmのチップサイズにフルカット(ウエハだけをカット)し、電極 3 を形成したテーパ角度 θ bが 4 5 度のテーパー型 I Cチップ 4 b を得た(図 3 参照)。

次いで、テーパー型ICチップ4bをサポートフィルムから取り外し、 ニッケル電鋳法で製作されたパレットに整列した。

一方、厚さが100μmのポリエステル系アロイフィルムで構成され

15

た樹脂フィルム基板 1 に、チップ形状に相当する突起部を所定パターンに形成したニッケル製金型を用いて複数のチップ実装用テーパー穴 2 を加工した。その際、ニッケル製金型を 2 4 0 ∞ に加熱して樹脂フィルム基板 1 に押し当てて 1 0 秒間、加圧プレスした後、ニッケル製金型を急速冷却し、 8 0 ∞ まで冷却した時点で型を離別した。

このようにして形成されたチップ実装用テーパー穴 2 は、その開口寸法が 1. 6 mm× 2. 0 mm、深さ Dが 7 0 μ m、テーパー角度 θ a が 4 5 度、穴ピッチが、縦方向のそれが 1 0 mm、横方向のそれが 5 0 m mであった。

10 次いで、低粘度のエポキシ系樹脂で構成された封止剤又は接着剤 5 を チップ実装用テーパー穴 2 に塗布 (図 1 参照) したが、その際、転写ピ ンを用いて微量を転写塗布した。

次いで、先端中央部に吸気孔を開口した径が1.5 mmのノズルによって上述のパレットのテーパー型 I Cチップ4 bを吸着保持して移送し、それをチップ実装用テーパー穴2に挿入して固着せしめた。

その際、テーパー型 I Cチップ 4 bの上面(電極 3 が形成されている方の基板面)と樹脂フィルム基板 1 の上面とを、両者間に段差が形成されないように連接することができたと共に迅速に挿入し固着することができた。

20 このようにして、樹脂フィルム基板1に対し、その基板面上に電極3 のみを露出させた姿にテーパー型ICチップ4を容易に実装(図11参 照)することができたが、引き続いて、かかる基板面上に、テーパー型 ICチップ4の電極3に接続される回路パターン14を形成、すなわち、 スクリーン印刷機を用いて、銀粒子を約70%分散させた導電ペースト

10

15

20

を印刷し、回路幅が1 mm、厚さが約 $2 5 \mu \text{ m}$ の回路パターン1 4を形成した。

よって、回路パターン14の両端がテーパー型ICチップ4の複数の電極3上に延長されてチップ電極と導通した閉回路の1ターンのアンテナを形成することができた。

[実施例2]

上述の実施例1と同方法によって得られた厚さが50μmのウエハ7にレジストを塗布し乾燥させた後、フォトマスクを用いてアルミ電極部 (導体パターン6の第1導体層9部)だけを露光し現像除去してアルミ電極だけを露出させた。

次いで、ウエハ 7をプラズマ処理し、アルミ電極表面の酸化膜を除去した後、スパッタリングによってTiW、Auをその順に夫々約0.5 μ m、 0.05μ mの厚さに積層し、最後にレジストを剝離した。アルミ電極(第1導体層 9)以外の部分の積層金属層は取り除かれ、アルミ電極上にのみ合計約 0.55μ m厚さのアンダーバリヤーメタル層 10 を形成した。

次いで、感光性エポキシ樹脂をウエハ7全面にコーティングし、再び 露光現像工程及び加熱硬化工程を経て、アルミ電極形成部を除いたウエ ハ全面に厚さ $15~\mu$ mの絶縁パターン8を形成した(図5参照)。

10

15

次いで、実施例 1 と同方法によってチップサイズにフルカット(ウエハだけをカット)し、電極 3 を形成したテーパ角度 θ b が 4 5 度のテーパー型 I C チップ 4 a を得た(図 2 参照)。

次いで、実施例1と同様の工程を経て樹脂フィルム基板1のチップ実装用テーパー穴2に挿入固着した。その際、テーパー型ICチップ4aの上面(電極3が形成されている方の面)と樹脂フィルム基板1の上面とを、両者間に段差が形成されないように連接することができたと共に迅速に挿入固着することができた。

このようにして、樹脂フィルム基板1に対し、その基板面上に電極3 を露出させた姿にテーパー型ICチップ4aを容易に実装(図11参照) することができた。

引き続いて、樹脂フィルム基板1上に、かかる電極3に接続される回路パターン14を形成、すなわち、スクリーン印刷機を用いて、銀粒子を約70%分散させた導電ペーストを印刷し、厚さが約30μmの回路パターン14を形成した。その際、アンダーバリヤーメタル層10上にも同時に上記導電ペーストを充塡印刷した。

よって、これにおいても、回路パターン14の両端がテーパー型IC チップ4aの複数の電極3上に延長されてチップ電極と導通した閉回路 の1ターンのアンテナを形成することができた。

[実施例3]

表面にアルミ電極(導体パターン6の第1導体層9)のみが形成され

10

15 ·

たウエハ 7をサポートフィルムに貼着した後、先端をベベルカットしたダイヤモンドブレードを用いて裏面側から 0. 6 mm \times 0. 8 mm 0 チップサイズにフルカット(ウエハだけをカット)し、電極 3を形成したテーパ角度 θ bが 4 5 度のテーパー型 I C チップ 4 を得た。なお、これには、5 0 μ m角の電極 3 がピッチ 1 0 0 μ mで 1 6 個形成されているが、絶縁パターンは形成されていない。

次いで、テーパー型ICチップ4をサポートフィルムから剝離し、ニッケル電鋳法で製作されたパレットに整列した。

一方、厚さが100μmのポリエステルフィルムで構成された樹脂フィルム基板1に、UVレーザー法によってテーパ角度θ a が45度のチップ実装用テーパー穴2を加工した後、チップ実装用テーパー穴2に粘度が低いエポキシ系の封止剤5を穴底に転写ピンを用いて微量転写し、そして、先端径が0.5mmで中央部に0.2mmの吸気孔を開口したノズルで上述のパレットのテーパー型ICチップ4を吸着保持して移送し、それをチップ実装用テーパー穴2に挿入して固着せしめた。

これにおいてもテーパー型 I C チップ 4 の上面(電極 3 が形成されている方の面)と樹脂フィルム基板 1 の上面とを、両者間に段差が形成されないように連接することができたと共に迅速に挿入固着することができた。

20 次いで、樹脂フィルム基板1の上面に感光性エポキシ樹脂を全面コーティングし、露光現像工程及び加熱硬化工程を経て、アルミ電極部(第1導体層9部)を除いたウエハ全面に厚さ10μmの絶縁パターン8を形成した。

次いで、樹脂フィルム基板1をアルカリ性の液で処理してアルミ電極

10

15

20

表面の酸化膜を除去し、活性化処理後、85 \mathbb{C} の無電解ニッケル浴に15 分間浸漬してアルミ電極上にのみ約2 μ mのニッケルメッキ層を形成し、更に、90 \mathbb{C} の無電解金メッキ浴に5 分間浸漬してニッケルメッキ層上に0.05 μ mの金メッキ層を形成、すなわち、アンダーバリヤーメタル層10 を形成した。

次いで、スパッタリングによって樹脂フィルム基板1の全面にアルミを 0.6 μm成膜した後、その上にレジストを塗布し乾燥させ、続いて、露光、現像によって配線回路画像を形成した後、アルミエッチング液を用いてレジストの開口部のアルミを除去してアルミの回路パターン14を形成した。

「実施例4]

アルミ電極部を除いたウエハ全面に厚さ10μmの絶縁パターン8を 形成する工程までは実施例3と同一に実施した。

次いで、プラズマ処理によりアルミ電極表面の酸化膜を除去した後、スパッタリングによってNiを $0.05\mu m$ 、アルミを $0.6\mu m$ 成膜 すると共に、かかるアルミ上にレジストを塗布し乾燥させ、そして、露光、現像によって配線回路画像を形成した後、アルミエッチング液を用いてレジストの開口部のアルミを除去してアルミの回路パターン14を形成した。

産業上の利用可能性

以上述べたように、本願発明よると、ICチップ埋め込み式製造方法によってCOFパッケージを得ようとする場合において、ICチップを規定以上に位置ずれしない状態に埋設することができるから、ICチップの電極に対して回路パターンを正確に(規定以上の位置ずれが発生し

ないように)形成することができて一定した品質のCOFパッケージを 得ることができる。

また、加熱されたテーパー金型で樹脂フィルム基板をプレスしてチップ実装用穴を形成したり、或るいは、導体パターンを形成したウエハを研削用回転カッターでカット面がテーパー面を形成するようにカットして電極を形成のICチップを準備するといったこと等によって一定品質のCOFパッケージの量産化を図ることができる。

15

請求の範囲

- 1. チップ実装用穴を設けた樹脂フィルム基板と、電極を形成した I Cチップとを準備し、前記電極を基板面上に露出させるように前記 I C チップを前記チップ実装用穴に挿入し固着した後、前記電極に接続される回路パターンを前記基板面上に形成する C O F パッケージの製造方法において、前記チップ実装用穴と前記 I C チップとをテーパー型に設け、かつ、前記 I C チップを封止剤又は接着剤で前記チップ実装用穴に固着することを特徴とする C O F パッケージの製造方法。
- 2. 前記チップ実装用穴に固着されたICチップと前記チップ実装用 7. 次との間の間隙に真空雰囲気下において封止剤又は接着剤を補充充塡することを特徴とする請求の範囲第1項に記載のCOFパッケージの製造 方法。
 - 3. 加熱されたテーパー金型で前記樹脂フィルム基板をプレスして前記チップ実装用穴を形成することを特徴とする請求の範囲第1項又は第2項に記載のCOFパッケージの製造方法。
 - 4. 導体パターンを形成したウエハをチップサイズにカットして前記 電極を形成した I Cチップを準備するに際し、カット面がテーパー面を 形成するようにカットすることを特徴とする請求の範囲第1項, 第2項 又は第3項に記載のCOFパッケージの製造方法。
- 20 5. 前記カット面がテーパー面を形成するように研削用回転カッターを用いてカットすることを特徴とする請求の範囲第4項に記載のCOFパッケージの製造方法。
 - 6. 前記チップ実装用穴及び前記 I Cチップのテーパー角度を同一に 設けることを特徴とする請求の範囲第5項に記載のCOFパッケージの

製造方法。

- 7. 前記導体パターンがアンダーバリヤーメタル層を有していること を特徴とする請求の範囲第6項に記載のCOFパッケージの製造方法。
- 8. 前記導体パターンを絶縁する為の絶縁パターンを形成することを 5 特徴とする請求の範囲第7項に記載のCOFパッケージの製造方法。

1/5

図1

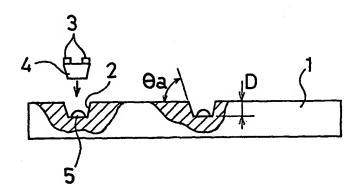


図2

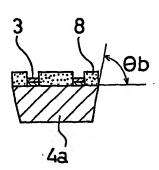


図 3

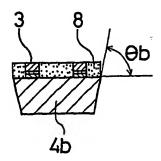


図 4

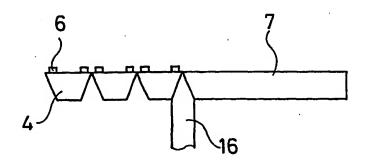


図 5

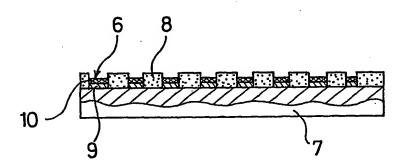
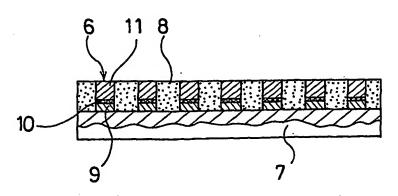


図6



3/5

図7

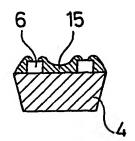


図8

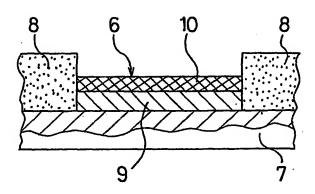
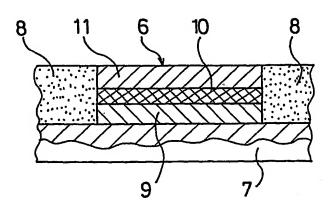


図 9



4/5

図10

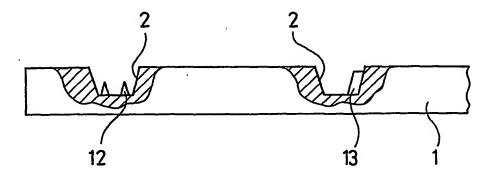


図11

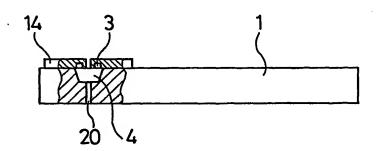


図12

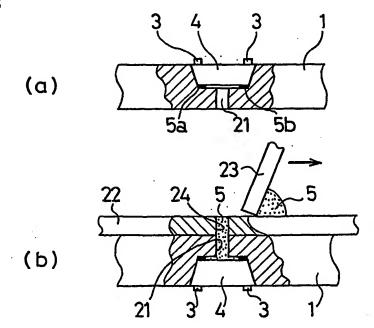
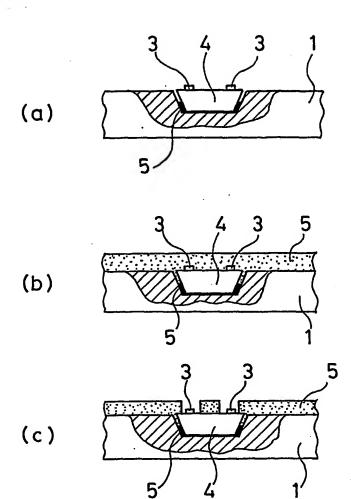


図13



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP01/02719

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER Int.Cl ⁷ G06K 19/077					
According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC					
B. FIELDS	SEARCHED				
Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols) Int.Cl ⁷ G06K 19/077, H01L21/78-21/786					
Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched Jitsuyo Shinan Koho 1926-1996 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2001 Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2001 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2001					
Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)					
C. DOCUI	MENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT				
Category*	Citation of document, with indication, where app	propriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.		
Y A	JP, 9-507727, A (David FINN), 05 August, 1997 (05.08.97), Full text; all drawings & DE, 4410732, A & WO, 95/02 & EP, 753180, A	2538, A	1,3-8 2		
Y A	JP, 4-148999, A (Dainippon Prin 21 May, 1992 (21.05.92), Full text; all drawings (Famil	ting Co., Ltd.),	1,3-8 . 2		
Y	JP, 7-117386, A (Jire Rerou SA) 09 May, 1995 (09.05.95), Par. No. [0037] & FR, 2703806, A & EP, 62389 & US, 5563444, A		3		
i i		·			
Furthe	or documents are listed in the continuation of Box C.	See patent family annex.			
* Special categories of cited documents: document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance earlier document but published on or after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention document of particular relevance; the claimed invention cannot considered novel or cannot be considered to involve an invention cannot of considered to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention document of particular relevance; the claimed invention cannot document of particular relevance; the claimed invention considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invention considered to involve an inventive step when the document of particular relevance; the claimed invention cannot document of particular relevance; the			ne application but cited to erlying the invention claimed invention cannot be used to involve an inventive claimed invention cannot be pathent the document is a documents, such a skilled in the art family		
Date of the	actual completion of the international search June, 2001 (19.06.01)	Date of mailing of the international sear 26 June, 2001 (26.06	rch report 5 . 01)		
Name and r	nailing address of the ISA/ anese Patent Office	Authorized officer			
Facsimile N	īo.	Telephone No.			

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP01/02719

ategory*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the rele	vant passages	Relevant to claim No.
Y	WO, 98/016901, A (ZAKEL Elke), 23 April, 1998 (23.04.98), Full text; all drawings & DE, 19642378, A & EP, 931296 & JP, 2000-507733, A		8
Y	JP, 5-326701, A (Hitachi, Ltd.), 10 December, 1993 (10.12.93), Full text; all drawings (Family: none)		4-8
. У	JP, 9-186163, A (Motorola Inc.), 15 July, 1997 (15.07.97), Full text; all drawings & US, 5773359, A		7,8
			•
		,	
	·		

Form PCT/ISA/210 (continuation of second sheet) (July 1992)

A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類 (IPC))						
Int.	C17 G06K 19/077					
カー・御木ナケー・本人間						
調査を行った	B. 調査を行った分野 調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))					
Int.	Int. C17 G06K 19/077, H01L21/78-21/786					
見い個数をいい	最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの					
取が限責付込みの責任と制置を刊らた力野に日よ400 もの 日本国実用新案公報						
	国公開実用新案公報 1971-20	0 1				
	国実用新案登録公報	0 1 0 1				
<u> </u>	<u> </u>	郷木)~				
国際調査で使 <i> </i>	用した電子データベース(データベースの名称、	調査に使用した用品)				
	ると認められる文献		BB\#\-\-			
引用文献の カテゴリー*	 引用文献名 及び一部の箇所が関連すると	きは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号			
Y	JP, 9-507727, A(フィン、タ*ーウ*ィット)		1, 3-8			
A	5.8月.1997(05.08.97),全文、全図		2			
	& DE, 4410732, A & WO, 95/02538, A &E					
			100			
Y	JP, 4-148999, A(大日本印刷株式会社)	(1, 3-8			
A.	21.5月、1992(21.05.92),全文、全図,	(ファミリーなし)	2			
у.	JP. 7-117386, A(ジャレレロウ ソシエテ アノニ	. (4	3			
1	9.5月.1995(09.05.95), 段落【0037					
	& FR, 2703806, A & EP, 623897, A & US					
			16rt 2 42 1177			
区 C欄の続	きにも文献が列挙されている。	□ パテントファミリーに関する別	紙を 参照。 			
* 引用文献	のカテゴリー	の日の後に公表された文献				
	連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す	「T」国際出願日又は優先日後に公表で 出願と矛盾するものではなく、				
もの 「E」国際出	願日前の出願または特許であるが、国際出願白	の理解のために引用するもの				
以後に	公表されたもの	「X」特に関連のある文献であって、				
「し」優先権	主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行くけ他の集別な理中を確立するために引用する	の新規性又は進歩性がないと考: 「Y」特に関連のある文献であって、				
日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以文献 (理由を付す) 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに						
「〇」口頭に	「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 よって進歩性がないと考えられるもの					
11 ESPAINE AND CONTROL OF THE CONTRO						
国際調査を完了した日 19.06.01 国際調査報告の発送日 26.06.01						
国際調査機関の名称及びあて先 特許庁審査官(権限のある職員) 5N 7815						
日本国特許庁 (ISA/JP) 前田 仁 (产印)						
郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号		電話番号 03-3581-1101	内線 3545			

2 //= ::	明かけ レフル がいと か ファケボト	
<u>C(続き).</u> 引用文献の		関連する
カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	請求の範囲の番号
Y	WO, 98/016901, A (ZAKEL Elke)	8
	23.4月.1998(23.04.98),全文、全図	
	& DE, 19642378, A & EP, 931296 & JP, 2000-507733, A	
Y	JP, E-326701, A(株式会社日立製作所)	4-8
1	10.12月.1993 (10.12.93), 全文、全図,(ファミリーなし)	
!		
Y	JP, 9-186163, A(モトローラ・インコーホ° レイテット")	7,8
	15.7月.1997(15.07.97),全文、全図	
	& US, 5773359, A .	
		· }
,	4	
		:
		·
		1
		}
	8	
		}